



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 西 正信 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	62,666	2.3	4,577	△18.4	5,000	14.8	3,679	35.3
29年3月期第2四半期	61,277	1.5	5,610	44.6	4,354	6.7	2,720	△14.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 3,112百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △241百万円 (△107.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	89.06	—
29年3月期第2四半期	65.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	99,216	49,563	50.0	1,199.60
29年3月期	95,343	47,484	49.8	1,149.28

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 49,563百万円 29年3月期 47,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	25.00	25.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、期末配当基準日が平成29年12月31日に変更となっております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	—	6,300	—	6,700	—	5,100	—	123.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の連結業績予想につきましては、3月決算の会社につきましては9ヶ月間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）、12月決算の会社につきましては従来通り12ヶ月間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しています。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当社および3月決算連結対象子会社の前期業績を9ヶ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)
 102,000 4.1% 6,300 △21.0% 6,700 △14.8% 5,100 63.0%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）やまびこジャパン株式会社、除外 1社（社名）やまびこ産業機械株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	44,108,428株	29年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	2,792,300株	29年3月期	2,791,956株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	41,316,306株	29年3月期2Q	41,317,734株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調な企業業績や個人消費の増加などにより着実な成長を続け、欧州も輸出が増加して設備投資に改善が見られ緩やかに回復したほか、中国や新興国が政府の経済政策に支えられ、総じて回復基調で推移しました。国内経済は輸出の改善などを背景に企業収益が好調となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は大型トラクタがディーゼルエンジンの排出ガス規制前の駆け込み需要により伸長したほか、天候不順の影響により、刈払機は減少したものの、防除機需要が高まるなど、総じて堅調でした。国内建設機械市場は人材不足が依然続きましたが、公共工事は回復基調で推移しました。海外小型屋外作業機械市場はロシアが回復しましたが、最大市場の北米および西欧が需要期の天候不順の影響などにより低調に推移しました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円安で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成29年4月からスタートさせた「中期経営計画2019」に基づき、軽量高性能エンジンを搭載した市場競争力のある製品ラインアップの充実に取り組んだほか、統合した国内販売会社の本格稼働や中国市場向け農業用管理機械の生産拠点設立に加え、組立自動化ラインの増設による生産効率向上に継続して注力するなど、前中期経営計画期間での積極投資や施策の効果を具現化する取り組みを中心に更なる経営基盤強化に努めました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、626億66百万円(対前年同四半期比2.3%増)となりました。その内訳は、国内売上高が232億30百万円(同4.4%増)、米州の売上高は329億56百万円(同0.2%減)、米州以外の海外売上高は64億80百万円(同7.8%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業機械

国内は、軽量キャンペーンが奏功して主力の刈払機が好調に推移し、加えてホームセンター向けチェンソーやパワーブロワも伸長して増収となりました。

米州は、最大市場の北米が需要期前半での多雨低温の影響などにより主力の刈払機の販売数量が減少したものの、中南米の回復に加え、為替が円安に推移して円換算後の売上高は前年同四半期並みとなりました。米州以外の海外は、西欧は天候不順やオリーブの不作などにより落ち込みましたが、円安による増収効果のほか、経済回復の兆しが見え始めたロシアが大きく盛り返し、中国も販路拡大により増収となりました。

その結果、売上高は444億53百万円(同1.2%増)となりました。

② 農業用管理機械

国内は、畦草刈機やモアが好調を継続し、種々の販促活動に加えて天候不順の影響による防除機需要の高まりから動力噴霧機が堅調に推移して増収となりました。

海外は、引き続き穀物価格は低水準で推移したものの、拡販活動の効果もあって増収となりました。

その結果、売上高は113億80百万円(同7.2%増)となりました。

③ 一般産業用機械

国内は、投光機が低迷したものの、主力の発電機が建機レンタルの回復やインフラ整備需要から堅調に推移し、同様に溶接機も好転したほか、作業環境に配慮したエンジンカッターが伸長して増収に転じました。

海外は、主に発電機の販売が堅調に推移して増収となりました。

その結果、売上高は57億21百万円(同4.0%増)となりました。

④ その他

自動車用試作部品や除雪機など、主要3事業以外の売上高は11億11百万円(同10.6%減)となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的に、セグメント区分と内容を変更しています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照ください。

[損益]

営業利益は原価率の改善や円安などが利益を引き上げたものの、主に未実現利益の増加が大きく利益を圧迫して45億77百万円(同18.4%減)となりました。経常利益は主に為替差益を計上したことにより50億円(同14.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億79百万円(同35.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて38億72百万円増加し、992億16百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加46億2百万円、商品及び製品の減少9億円、原材料及び貯蔵品の減少6億90百万円などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億93百万円増加し、496億53百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加9億82百万円、未払法人税等の増加7億45百万円、賞与引当金の増加10億円などによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて20億78百万円増加し、495億63百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加26億46百万円、為替換算調整勘定の減少8億13百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、50.0%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが23億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが0百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は48億52百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益49億84百万円、減価償却費16億15百万円、賞与引当金の増加10億円、売上債権の増加50億41百万円、未収消費税等の減少額8億88百万円、たな卸資産の減少8億65百万円、法人税の支払額10億48百万円などにより、29億12百万円の収入(前年同四半期は55億60百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出23億48百万円などにより、23億50百万円の支出(前年同四半期は19億45百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入21億45百万円、長期借入金の返済による支出7億46百万円、配当金の支払額10億30百万円などにより0百万円の支出(前年同四半期は29億51百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

通期の業績予想につきましては、米国のハリケーン上陸に伴う復旧機材としてセンサー需要が発生したことや為替相場が想定より円安で推移したことなどにより売上高、利益面ともに前回予想を上回る見通しとなったため、下表のとおり修正しております。

なお、今後の為替レートは1USドル110円、1ユーロ130円と想定しております。

(前回、1USドル=110円、1ユーロ=120円)

また、上記業績修正に伴い平成29年12月期の期末配当予想を修正しております。詳細は、本日(平成29年11月10日)別途公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成29年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	100,000	6,000	6,100	4,400	106.49
今回発表予想(B)	102,000	6,300	6,700	5,100	123.43
増減額(B-A)	2,000	300	600	700	—
増減率(%)	2.0	5.0	9.8	15.9	—

(注) 当社および国内子会社は、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329	4,852
受取手形及び売掛金	18,401	23,003
商品及び製品	26,407	25,506
仕掛品	1,977	1,910
原材料及び貯蔵品	8,833	8,143
その他	3,873	3,681
貸倒引当金	△216	△210
流動資産合計	63,605	66,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,200	8,661
土地	7,934	7,915
その他(純額)	7,704	7,882
有形固定資産合計	23,839	24,459
無形固定資産	1,410	1,236
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,690	1,697
その他	5,179	5,302
貸倒引当金	△382	△367
投資その他の資産合計	6,488	6,632
固定資産合計	31,738	32,328
資産合計	95,343	99,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,597	8,973
電子記録債務	9,330	9,927
短期借入金	6,726	7,512
1年内返済予定の長期借入金	2,083	1,878
未払法人税等	490	1,235
賞与引当金	—	1,000
製品保証引当金	991	897
厚生年金基金解散損失引当金	472	472
その他	4,356	3,812
流動負債合計	34,050	35,711
固定負債		
長期借入金	9,544	9,946
退職給付に係る負債	14	15
環境対策引当金	2	2
製品保証引当金	393	320
厚生年金基金解散損失引当金	2,835	2,493
その他	1,018	1,162
固定負債合計	13,809	13,942
負債合計	47,859	49,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	30,277	32,923
自己株式	△727	△728
株主資本合計	44,932	47,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,097
為替換算調整勘定	1,820	1,006
退職給付に係る調整累計額	△169	△120
その他の包括利益累計額合計	2,551	1,983
純資産合計	47,484	49,563
負債純資産合計	95,343	99,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	61,277	62,666
売上原価	42,556	44,427
売上総利益	18,720	18,239
販売費及び一般管理費	13,110	13,662
営業利益	5,610	4,577
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	34	60
為替差益	—	280
その他	175	201
営業外収益合計	222	552
営業外費用		
支払利息	114	111
為替差損	1,346	—
その他	16	18
営業外費用合計	1,477	129
経常利益	4,354	5,000
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	16
製品保証引当金繰入額	511	—
特別損失合計	521	16
税金等調整前四半期純利益	3,834	4,984
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,805
法人税等調整額	△258	△500
法人税等合計	1,156	1,304
四半期純利益	2,678	3,679
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720	3,679

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,678	3,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	196
為替換算調整勘定	△3,034	△813
退職給付に係る調整額	73	49
その他の包括利益合計	△2,920	△567
四半期包括利益	△241	3,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195	3,112
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,834	4,984
減価償却費	1,579	1,615
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	67	64
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△12
受取利息及び受取配当金	△46	△70
支払利息	114	111
製品保証引当金繰入額	511	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	575	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	△6,284	△5,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,117	865
仕入債務の増減額(△は減少)	3,848	189
未収消費税等の増減額(△は増加)	767	888
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△341
その他	△59	△254
小計	7,008	3,998
利息及び配当金の受取額	45	70
利息の支払額	△115	△108
法人税等の支払額	△1,377	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,934	△2,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2
その他	△13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,926	△305
長期借入れによる収入	1,300	2,145
長期借入金の返済による支出	△1,027	△746
配当金の支払額	△1,239	△1,030
その他	△58	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,951	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267	△37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395	523
現金及び現金同等物の期首残高	4,844	4,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,239	4,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	43,911	10,619	5,502	60,033	1,244	—	61,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,806	6,640	4,295	33,741	981	△34,723	—
計	66,717	17,259	9,797	93,774	2,225	△34,723	61,277
セグメント利益 又は損失(△)	8,240	△26	△72	8,141	310	△2,842	5,610

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,842百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	44,453	11,380	5,721	61,554	1,111	—	62,666
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,120	7,384	5,061	36,565	1,007	△37,573	—
計	68,573	18,764	10,782	98,120	2,119	△37,573	62,666
セグメント利益 又は損失(△)	7,429	△115	△1	7,312	245	△2,980	4,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2,980百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失又はのれん等はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン株式会社に統合されたことに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来「その他」に含まれておりましたアクセサリ及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき作成しております。